

(知事)

皆様、お集まりいただきましてありがとうございます。

令和4年度の当初予算、組織定数改編案の概要が決まりましたので、御説明申し上げたいと思います。

この写真は、富士宮の上空から撮った霊峰富士の姿でございます。  
次、お願いします。

まず予算編成の組織定数改編の方針、大方針でありますけれども、『富国有徳の「美しいふじのくに」づくり』と、これは変わりません。今、総合計画、あと6年残っているんですけれども、それを4年でやっという事でですね、後期アクションプラン、県民の皆様方、県議会の皆様方の御意見を賜りまして、骨格が定まりまして「美しいふじのくに」づくりこれをですね、4年でやっというわけです。6年分をですね。

この危機というのは、今のところはオミクロンの克服をして、デジタルガーデンシティ、これは、岸田総理のですね、デジタル田園都市国家構想、これのですねロールモデルを作ろうという、こういうことでございます。

そして方針は、大きく5つでございます。「危機管理」、そして「発展」ですね。それから「人」。そして、何と言ってもやっぱり「暮らしが豊か」であることが大切だということ、そしてまた静岡県の「魅力を発信」していくと、こうした5つの柱から成る「人づくり・富づくり」。そして、限られた財源の中で、適切に予算を執行するという事でですね、生産性の高い持続可能な行財政運営をしていくということで、組織体制の強化と財政運営の堅持。これをですね、できるようにしていきたいと、こういう大きな柱立てでございます。

それではまずこの「人づくり・富づくりを具体化する取組」この順番に沿って、御説明申し上げます。

一般会計総額は1兆3,644億円ということで、これは過去最高でございます。そのうち、新型コロナウイルス感染症対策分が、対前年度比370億円プラスの908億円ということになりまして、全体としては対前年度比4.2パーセント増の550億円の増ということでございます。これが一般会計で、特別会計並びに企業会計合わせまして、2兆2,449億円ということでございますが、これもですね過去最高ということでございます。

次、お願いします。

その歳出、これは一般会計の方における歳出でございますけれども、昨年度の予算との対比で御説明申し上げますと、歳出総額は、今申しましたように1兆3,644億円ということ

でございますけれども、義務的経費、これがですね、まずは、人件費は、給与の改定がございまして24億円の減となりました。しかしながら、後期高齢者医療給付費の負担金、また障害者自立支援給付費負担金の増がございまして、差し引き62億円の増ということでございます。

それから公共・直轄に関しましては、農地の整備をいたします。それに24億円をプラスしまして合計31億円と。単独におきましては、県立学校が建替の時期を、また、もしくは新築をしなくちゃいかんということで74億円増になりました。それから県土強靱化、こういう時代でございますから、しっかりとこの危機管理のための県土を強靱化するということが10億円ということでございます。合計60億円。その他、新型コロナウイルス感染症対策助成が277億円ございまして、看護師の皆様方、介護の皆様方、保育職員の皆様方の収入を引き上げるというために62億円、合計362億円の増ということでございます。

次お願いいたします。

歳入でございますけれども、ありがたいことに、少しずつではございますが県の経済も回復いたしまして、この県税が、昨年度よりも340億円増えました。法人二税が254億円、個人県民税は83億円増えまして、その分ですね、臨財債はかなり減りました。そして、国庫支出金461億円、これはもうほとんど新型コロナウイルス感染症への対応に伴う増でございます。そして、繰入金、県債管理基金取崩額が177億円ということで、合計ですね157億円の増ということになります。

次、お願いします。

今のが予算に関するものでございますが、まずこの（１）（２）（３）（４）（５）のうち（１）危機管理ですね「安全・安心な地域づくり」から御説明を申し上げます。よろしく申し上げます。

今の疫病から、国民・県民を守るということで、新型コロナウイルス感染症対策関連事業として、685億2,500万円。軽症者等が療養される施設、ホテルのことですけれども、これ今9軒確保しております。それから3回目のワクチン接種に向けて、加算金の支給など。また医療機関にいろんな支援がございまして、これを合わせまして685億2,500万円と。

それから、我々、この感染症対策のためですね管理センターが必要だと。仮称でございますけれども、これは御案内のように、三島にございます施設でございます。これを活用いたしまして、平時には今やられてるようなことができるようにし、有事におきましては、これが感染対策に使えるように、検査を、また療養ができるように、回復ができるようにすると。それからまた平時におきましてはここで相談に乗ったり、講習をしたりですね、そういう活動もするということが、8,300万円計上いたしました。

次、お願いします。

それから、地震・津波、これは市町の地震津波対策事業等を支援するために、また新規にはですね、個別避難計画を策定する費用等をメニューに持ち込みまして、入れ込みまして30億円でございます。

プロジェクト「TOUKAI-0」、これまで続けてまいりましたけれども、補助上限額をブロック塀等の除却を推進するという事で上限額は撤廃いたします。それから瓦屋根の改修等も支援したいということで、新規にこれを盛り込みまして合計6億6,400万円。

それから自分自身、どういうふうにして避難するかと、これは書式でございますけれども、これは、もちろんこの危機意識を持っていただくということとともにですね、御自身の避難について、前もって考えておいていただくと。そういう目的、危機意識の醸成と、御自身の安全管理ということで、私の避難計画を作っていただくための費用として、またそれを普及するための費用として4,500万円を計上いたします。

はい。次、お願いします。

県土強靱化対策事業費、これは港湾漁港にですね土砂が堆積しておりまして、深刻な問題となっておりますので、これを除去すると、また、治山施設、それから農業用水施設、こうしたものを支援するために40億円。

それから熱海の土石流がございましたので、盛土規制関連事業費として9,500万円。これは法令違反の盛土を監視する。監視のカメラを設置するとか、安全性を調査する市町への支援とか、これらに関連して9,500万円でございます。

それから、この交通事故が絶えません。通学経路における歩道、防護柵の整備、区画線の再設置等々ですね新規に10億円でございます。

次、お願いします。

それから、この医療、これは健康寿命を延ばすということもございますけれども、まずは介護、看護して下さってる職員の皆様方の処遇を改善するべきであるということで、新規に6億7,900万円を計上いたしまして、月4,660円、3（正しくは、「1」）パーセントに当たりますけど、引き上げるための予算でございます。

それから、社会健康医学大学院大学、発足いたしまして2年目になっております。順調な滑り出しということでですね、その実装、そうした方たちが、しっかり社会に還元していただけるためにヘルスオープンイノベーション静岡運営事業費として新規に2,300万円を計上いたします。

次、お願いします。

それから、長寿社会づくりということでですね、介護に従事して下さってる職員の皆様方の収入を、差し当たって3パーセント程度引き上げようということで月9,000円ぐらい

になりますけれども、これを新規に介護障害福祉職員の処遇を改善する事業として54億4,300万円と。

それから、誰ひとり取り残さない福祉、これが合言葉でございまして、その仕組みづくりの事業費といたしまして、市町における要配慮者へのアウトリーチ型支援を構築するためのモデル事業として、差し当たって500万円を計上いたします。

続きましてですね、これからは、持続、サステナブルなディベロップメントをしていこうということで、まずはDX、このデジタル化ということと、それから、CO2を出さないということですね。それから自然を大切にするという、こうした事柄が持続可能なことの中に入ってまいりますけど、まずは、この人材が必要だということで、DX化、デジタルトランスフォーメーションに役に立つようなICT人材の育成事業費として、データサイエンティストとかAI人材など、高度な人材を育成するための予算、1億4,300万円ということがございます。

デジタル化等の技術革新に対応できる人材を育成していくということが、今、喫緊の課題になっております。一方行政の方もですね、これは全庁的にやっておりますけれども、デジタルトランスフォーメーション推進事業費として1億9,800万円を計上いたしまして、手続きをオンライン化していくことを、どんどん進めていくと。それからまた市町の情報システムの共通化を支援していこうと。これは市町の方からもですね要請が上がっているものであります。

それから、デジタル地震防災センター開設事業費といたしまして、インターネット上で館内が見学できるような機能を整備していくということのために1,300万円を計上いたします。これ完成イメージです。

次どうぞ。

これは、いわゆる環境を美しいままに保つためにどうしたらいいかと、差し当たってCO2を出さないということですね。脱炭素社会実現推進事業費というように名を打ちまして、新規で5億3,000万円。中小企業の皆様方の省エネ設備導入に対して助成すると。各家庭における省エネ対策の提案等々ございますので、この脱炭素社会の実現に向けて推進できるようなものに使おうということがございます。

それから省エネ住宅普及推進事業費として、新規でございしますが、(ZEH)ゼッチと読むそうですが、ゼロエネルギーハウスということで、ZEH水準の省エネ性能確保のための、新築住宅の省エネ化に対する助成を1億2,000万円。

それから港ですね。カーボンニュートラルポート、CNP形成計画を、清水港において策定し、御前崎港におきましては、バイオマス発電用の燃料受け入れ整備をしていこうというところでございますが、こうしたことに、1億1,000万円、また、1億8,500万円を計上いたします。

次、お願いします。

サーキュラーフロー、あるいはサーキュラーエコノミーというふうに、今、合言葉になっているものがございますけれども、これもですね、サステナブルディベロップメントに関わることでございまして、循環型社会を構築していくということで、地域循環共生圏の形成、これは地域ごとにですね、地域循環共生圏を、大まかに今4つの地域に区切っておりますけれども、そういう形成に資する計画を策定し、形成事業費に対する助成といたしまして、2億6,500万円でございます。関連して、循環型社会形成推進、こういうごみ清掃とかですね、この美しい景観を作っていくと。ごみを出さないようにしようということでですね、そういう運動を進めてまいります。

それから、命の水を守る、というのは、静岡県の大方針であります。それが今、危殆に瀕しているという認識を持っておりますけれども、それはともかくとしまして、南アルプスを愛する人が非常に多いわけですね内外に。そういうことで、まだ南アルプスの実態についても十分に、知られていないということもだんだん分かってまいりまして、仮称でございますけれども、南アルプスマらい財団を設立し、この基金を活用して、南アルプスの生態系を保全し、かつその魅力を発信していこうということで、その関連事業として1億3,100万円。

それから、海は山の恋人、山は海の恋人というふうに言われますけれども、そういう下流にございます海の保全関連事業費といたしまして、2月補正を含んで2億200万円。静岡県美しく豊かな海保全基金を創設いたしまして、海洋環境、海洋資源問題等に対応してまいります。

それから、なんといっても「人」でございますが、子供を安心して出産でき、また子育てができるような環境にしていこうということでですね、ふじのくに出会いサポートセンターを立ち上げましてこれを運営してまいります。そして、子育てにやさしい企業群がございまして、それを今表彰しておりますけれども、これを続けます。またイクボス出前講座を開催するというので、従来からやっておりますけれども、2億6,100万円、これを計上いたしました。

それから、医療的ケアが必要なお子さんがいらっしゃいますが、その子供たちのための関連事業費ということで、相談支援体制を整備するなど、3,200万円でございます。

今、社会的問題になっているヤングケアラーですね。子供でありながら、いろんな世話をしなくちゃいけないという、厳しい状況にいる子供たちがいます。そのヤングケアラー支援体制構築事業費として新規に1,800万円。コーディネーターを配置して市町における支援体制を構築していこうということでございます。

それからまた児童相談所の職員の皆様方、警察官を増員すると。児童福祉司等を19人、警察が5人。これを増員いたしまして、児童虐待防止の体制を強化してまいりたいと思っ

ております。

それから、今こういう状況になりまして、大変お金を持っている方はひと握りと。貧しいけれども優秀な青年たちもいるわけですね。そういう青年たち、大学に行ってますね、なかなか授業料や、また生活費が困ってる学生が増えておりますので、そういう青年たちを支援するために、大学生等学びの継続支援事業費と、名打ちまして10億8,700万円でございます。

今、高校におきまして、デジタルトランスフォーメーションを全県的にしていかななくちゃいかんと、そういう事に相成りまして、2月補正を含めまして、生徒に貸出しをする端末の整備、また、県立高校にこのICTに関わる支援員を派遣するということで6億3,800万円でございます。

それから、高等学校・特別支援学校の教育環境を整備していくということで、伊東に、3つの学校が1つになります。それからこの特別支援学校新校を整備する、老朽化に伴う建替もございまして、高等学校、特別支援学校の教育環境を充実させるために140億5,200万円。

それから高校、私立高等学校もございまして、専修学校もございまして。これは、今まで年収750万円以下（正しくは、「未満」）だったわけですが、800万円未満の世帯にまで、この減免をしていくということでございます。そしてそれは全国平均授業料の大体半分程度でございまして、2分の1程度まで減免をします。もちろん750万円未満の世帯は減免を継続いたします。750万円を上回って800万円未満の方にも。ここまで引き上げたってことですね。そういう助成でございまして。

それで今、家でも仕事をするということで「新しい働き方」が、いわゆる時代のキーワードになっておりますけれども、多様な働き方を導入していきたいということで2,300万。こういう感じですね、家の中で仕事をされていると。これは古民家を活用して移ってこられた方が仕事をされているというやつですね。

それから、今はなんて言いますか、SOGIと言いましたか。Sexual Orientation & Gender Identityというやつですね。いろんな、このジェンダーに関して、個人個人がですね、自分の性についてのアイデンティティを持っております。そういうものを尊重しようという、そういうその事業費として400万円。マイノリティのパートナーシップ制度を創設するというところでございます。

それから、富をつくっていくといますか、産業をですね、育成していくという。とりあえず今、非常に厳しい状況におられている中小企業の皆様方、2年前から制度融資（新型コロナ枠）をやっておりますけれども、この利子補給額をですね、融資枠1,700億円。そして利子補給額132億8,300万円にいたしまして、新たな脱炭素支援資金を創設し、中小

企業の脱炭素、またSDGsに取り組まれている会社、これを支援していくということですね。

それからデジタル化とか業態転換、これをやろうという中小企業がございます。またそれを促進するということもありまして、中小企業等の新たなビジネスモデルへの挑戦とかデジタル化等の取組を支援するために2億円、これを計上いたします。

リーディング産業、これは医療とか、環境とかですね、EVとか、たくさんありますけれども、このリーディング産業育成のための補助金を統合いたしまして、先端産業創出プロジェクトを支援していくということで、これ新規に9億4,100万円と。これを計上いたします。

それから、伊豆半島は有名なリゾート地でございますけれども、なぜそこに行く元気になるのかということですね、しっかり科学的にやっぺいこうではないかと。これは、Izu healthCare Onsen Innovation project（伊豆ヘルスケア温泉イノベーションプロジェクト）のそれぞれ、頭文字を上手に取りまして、ICOIプロジェクトと。上手いことされたもんですね。AOIプロジェクトだとか、それからMaOIプロジェクトだとかChaOIプロジェクト、その一環で科学的に、健康に良いものを分析して、そしてそれに対応した、健康増進のメニューを作って、そして皆さんに健康になっていただくとういうふうにして、伊豆全体が健康ゾーンになっていくと。これをICOIプロジェクトと称しまして、推進していくのに5,000万円であります。

それから、お茶は今世界中で愛飲されて、アメリカとか、台湾とか、その他ですね、日本茶に対する需要は大変高いわけですね。ところが、そうしたところは有機茶でないと困るというようところがございますので、輸出競争力を強化するために、この有機茶生産機械っていうのがございまして、その整備を支援していくということで1億7,500万円でございます。

そして、静岡産の木を使っぺいただく方、今まで助成要件は、県産材使用率50パーセントでございましたけれども、4m<sup>3</sup>あれば、後は量に応じて助成をしいこうということで、県産材の使用を促進していくためのものであります。

それから、今、新しい経済圏ができてつあります。このふじのくに、さらにまた長野県、

新潟県まで含めて山の<sup>やま</sup>洲<sup>くに</sup>ということですね、この地域主導型の経済政策フジノミクス

と、富士山を見ていると皆幸せになるのでですね、それぞれの地域のものを買って自分も幸せになると、買って差し上げると相手が喜ぶということで、利他と自利の両方から、その消費生産を促していくという形で、幸せづくりの経済政策フジノミクスを展開していく

ということですね。山の<sup>やま</sup>洲<sup>くに</sup>。これは静岡、山梨、長野、そして新潟。それぞれですね、非

常に豊かな自然に恵まれ農林水産物に恵まれておりますので、それぞれをそこで買い合うといえますか。そうしてですね、販路拡大を推進していくという、そういうことで、今のところ（域内GDPが）38兆円でございますけれども、これをですね、今日本も全体として、農産物（正しくは、「農林水産物・食品」）が1兆円超えましたので、輸出額が、4兆円5兆円にしていきたいって言うておられますけれども、私たちはそれを担えるんじゃないかというふうに思っておりますが、まずは域内における販路の拡大、市場圏を形成していこうという、そういうことが“<sup>やま</sup>山の<sup>くに</sup>洲”の名称の中に込められております。

それからですね、これからはですね、仕事と住まいが両立するような暮らし方になっていくということで、ライフスタイルはそれぞれ自分が選べるわけですね。コンクリートの壁の中で生活するだけでなく、他の生活スタイルも選べるということで。やはりこれからの時代にこのオンラインとかウェブとかですね、いうことでこのテレワークが仕事の一部になってまいります。

それで、こういうものを作りたいと。非常に狭い空間ですけども、ここでコンピューターに向かえばですね、自分の世界になりますんでね。こういう物を作りたいということであれば、リフォームにですね、援助しますよということでございます。

それから8軒に1軒が空き家になっておりますので、不動産業者の方たちも、そういう情報はもちろん持ってらっしゃるんですけども、県版の空き家バンクを創設して、いろんな御要請、御要望に応じていこうということで、空き家活用促進事業費として5,300万円を計上いたします。

あとプラス〇、これはオフィスですね、みたいなものでありますが、この仕事ができるような推進事業ということで、これを普及させていきたいというふうに思っております。

それから、今非常に困ってるのがですね、バスの方たちです。タクシーもそうですが、自動車運転代行業務もございますけれども、その辺の方たちもですね、今この利用が少なくなってるので、非常に困られてるということで何とか支えたいと。これ、必ず回復するという確信の下にですね、何とか今を支えるということで、公共交通等を活性化するためにですね、今は維持が中心になると思っておりますけれども、推進事業として3億9,600万円を計上いたしました。

それからいずれまた空の便も回復してくるであろうということで、航空路線の復活維持のための航空会社支援、着陸料の補助とか、グランドハンドリングの補助とか、チャーター便の補助とか利用促進策とか、こうしたことをですね、引き続き続けるということで11億600万円でございます。

そしてこの静岡県全体をですね、発信していくと、オリパラ、その前のワールドカッ



プ、あれで大成功をおさめておりますので、そうした意味でですね、スポーツの聖地づくりというのはですね、これは掛け声ではなくて、この間のワールドカップでは、静岡ショックでアイルランドを破りまして、ラグビーブームが起きました。プロのラグビー部もできました。それから、前回のオリパラではですね、オリンピックの金メダリストが5人、パラリンピアンで4名と、もう何しろたくさんメダルをとりましてですね。スポーツというものが改めて今注目されてます。

そして、このオリンピックでアーツカウンシルを作りました。同じようにですね、スポーツコミッションを推進していこうということで、スポーツコミッション推進体制を、構築いたします。

こうしたものはですね、実は背景にある考え方はアーツカウンシルもそうなんですけれども、もともとアーツカウンシルというのはですね、これはスポーツにおけるコミッション、アーツにおけるカウンシルというのはですね、これをですね、どっかの国のように、あるいは昔そういう国があったようにですね、政治利用しない。自由にですね。人々が楽しめる芸術を楽しむ、スポーツが楽しめるというようなことのために作られてるわけですね。

そういう意味でこの民間で自立ができるように、芸術を楽しむ、またスポーツが楽しめる、そういう方向に持っていくためのコミッションでございます。そして、いくつかもスポーツコミッションありますけれども、そうしたものと連携をしながら、市町等の地域活性化を推進していきたいというふうに思っているところでございます。

それから、自転車競技が行われまして、これをレガシーにしていくということで、オリパラ一周年記念イベントをする。山の<sup>やま</sup>洲<sup>くに</sup>サイクルルート、これはですね、新潟の知事さんが提案されまして、この日本海から太平洋をですね、このサイクルで楽しめるようにやれないかという御提案があったので、全員が賛成いたしまして、長野、山梨、静岡でですね、こういうサイクルルートを検討していくということで、サイクリングをですね、この地域における、CO2も出しませんから、スポーツ文化といいますか、そういうものにしていきたいというふうに思っております。健康にもいいということでですね、それに6,400万であります。

それから文化芸術、これは芸術回廊というのをやっております。アーツカウンシル、これもすでに発足しておりますけれども、これを最初作ったのは、イギリスでございまして、これは戦後にできました。これはナチスのああいう政治がですね、オリンピックを利用するとか、あるいは芸術を国威発揚のためにするってそういうことをやってはいかんとということで、許されてきたんでこれはケインズが作ったと言われてますけれども、我々がそれをですね、いいことだということで、取り入れまして、すでにこれ発足しております。そうしたものを通じてですね、芸術回廊をこの地域と、芸術が、共鳴するというすば

らしいコンセプトでしたけども、すべての人がこう表現者になっていけるようにということで、差し当たってですね、様々なイベント、これをですね、総合芸術祭として一体的に開催していけないかということで新規に4,800万円であります。

それから観光はですね、必ず戻ってくると。これはかなり大きな額が降ってきております。269億6,900万円、これはですね、今、なかなか厳しい状況ですけれども、5月連休から夏休みに使えるように、組まれてるものであります。早期回復に向けてですね、宿泊キャンペーン等を機動的に展開できるために、すでにこれだけの額を、国からもかなり額が静岡県には降ってきているわけですね、使ってくださいということでございますので使おうと、こういうわけでございます。

やはり旅をするとですね、やっぱり食事が大事だということで、ガストロノミー、これ横文字ですが、何て言いますか、食文化と、それから観光を一体にしていこうということでですね、ガストロノミーツーリズム、今は“美食のまちやいづ”とかですね、美食の街どこそこと言ったり、浜松もそうでしたかね、そういうあれがありますけれども、こうした単体のものをですね結びつけながらツーリズムにしていこうということで、新規に4,000万円、これはこの年度からこういう言葉が世界的に使われるようになりまして、静岡県でもこれを取り入れるということでございます。

次、お願いします。

そして行財政運営につきましては、基本的に、政策の推進に応じた組織を持つことが大事だと。それからもちろん、将来、財政破綻しないようにですね、安心して財政運営ができるよう、これを堅持していくという、この大方針に基づきまして。

お願いします。

まずですね、組織でございますけれども、去る7月3日の熱海の土石流がございまして、盛土の問題を我々も非常に真剣に考えておりまして、盛土の崩壊等による災害を防止しなくちゃいかんと。生活環境を保全しなくちゃいけないと。

それで、くらし・環境部、これは産廃のですね、窓口などをしてきました。そういう、この経験と組織がございまして、くらし・環境部に、この盛土対策課というのを新設いたしました。課長さん課長代理の方、それから、職員ですね、合計15人ぐらいの体制でございます。くらし・環境部に、15人と書いてますが、15人体制でやっていくということでございます。住民、あるいは市町から通報がここにあればですね、この土木事務所、農林事務所、健福センター等の出先と連携をして、この現場を見に行くと。監視や指導、あるいは申請許可できるかどうかと盛土対策をですね、兼務しながら、常時ですね、監視もしていくということでございます。かなりこれは徹底してやっていこうということで、あえてここに特出しをいたしました。

次、お願いいたします。

それから事業見直しにつきましては、歳出の見直しはこれスクラップ・アンド・ビルド、前からやっておりますけれども、今回もですね天野部長のもとでいろいろと、やっていただきまして、補助金の統合、それから会議等のオンライン化、印刷物の見直し、事業手法の見直し、これで21億円。そしてこの過去の決算を踏まえた計上適正化ということで、合計38億円。それからですね、歳入未利用地の売却とか、外部資金の確保とか、寄附金の活用で32億円、合計70億円の財源を、捻出したということでございます。

以上、でございますが。

どうぞ。

そして県債残高でございますけれども、通常債が昨年よりちょっと減りました。なるべく抑えていこうということですね臨財債も減っております。病院債は増えましたが、合計でこの年度末県債残高はですね、これだけ393億円減る見込みだということで、そして令和4年度をこうやっていきますとですね、今のままでいきますとこの288億円ですね、残高を活用可能基金として残せるという見込みでございます。

これは、これは平成20年でしたか。リーマンショックがありまして、もう、基金を取り崩したわけですが、やがて回復してですね、基金残高が250億円ぐらいまで回復いたしました。

今回は、コロナでですね、がたっと落ち込んだわけですが、先ほど言いましたような、県税の増収もございますように、回復基調にございまして、令和4年度当初にはですね288億円の活用可能基金ができる見込みというふうに踏んでおります。

次、お願いします。

そして全体そういうものを通して、どういうものを作っていくかということなんです、これはいわゆる、リゾート・医療・福祉・研究スーパー特区としてですね、全国知事会でも訴えておりますけれども、もう少しこれを2つに繰り入れますと東部地域循環共生圏、伊豆地域循環共生圏です。

これは全体として国の言われるですね、デジタルガーデンシティの、言ってみれば静岡版であります。

まだデジタルガーデンシティについて、岸田さんが、あまり具体的に言ってらっしゃらないのが不思議なぐらいでありますけれども、我々はもうガーデンシティという言葉はですね、いくつかの市町で使っておられます。このガーデンシティというのが、初めてですね、国レベルで知られるようになったのは今からもう100年以上前のことです。これがですね、日本に伝わりまして、逆にいろいろと工夫した結果、田園都市という名前です、日本に定着します。この田園都市、という言葉がですね、やがて田園調布という、あ、あいう街をつくることになるわけですね。

しかしそれは渋沢さんがやった、一種の民間の事業だったわけですが、国でこの田園都市を作っていくというのは大平さんが、過疎地域、これをですね、魅力あるものにするために、過密と過疎をですね解消する目的も持って、田園都市を作っていくという国が田園都市、それから国際的には、アジア太平洋共同体を作っていくというふうに言われたわけですが、これはあの、その当時20人ぐらいのすぐれたですね、本当にすぐれた当時の最高の学者をですね、大平さんは用意して、こういう国内対策として田園都市を提唱されたんですね。

それを小淵さんがまたそれ引き受けられたんですね、これをですねまた、御両者とも途中で亡くなられて、そして今、岸田さんが言われているところとして、今これが可能になったわけです。何故かという、このデジタルがですね、デジタル実装というのが今、世界中のまだ日本のですね静岡県のこれは最高の課題で先ほど我々が紹介した通りでございます。

こうしたものでデジタルガーデンシティ、それを岸田さん流に言えば、デジタル田園都市となるわけですね。これはマウントフジのガーデンシティと、そこにはですね、これは健康をイメージするそのファルマバレープロジェクトがございます。それからまた食のですね、科学的な研究による農業の振興のためのAOI-PARCもございます。そしてCNFを開発するセンターが富士にございます。そしてですね、富士山は世界遺産センターだと。世界遺産だということもございまして、富士箱根伊豆はですね、全体として国立公園であり、富士箱根伊豆国際学会というの、五條堀孝先生によって、提唱されているということでございまして、この東部地域の循環共生圏というのをですねマウントフジが、何しろ、地域的なシンボルでございますので、マウントフジデジタルガーデンシティのことなんですけれども、ガーデンシティとこういう名称でこの地域をとらえております。

それから、伊豆半島は言うまでもなく、ジオパークです。ですから全体としてそれが、いわゆる、公園のパブリックガーデンなわけですね。そして、それを全体としてですね、我々は伊豆半島デジタルガーデンシティと、デジタルもどこも同じですので、伊豆半島ガーデンシティと。デジタルはもう前提にしております。これは水わさびがもう世界農業遺産になっておりますし、先ほど御紹介いたしましたICOIプロジェクトもやってまいります。そして海の幸、農の幸がございまして、こうしたものをですね、イメージしながら伊豆半島ガーデンシティを作っていくと、こういうわけでありまして。伊豆全体として地域循環共生圏ということでございましてね。

中部地域におきましては、何と云っても南アルプス、大井川駿河湾とございます。非常に美しい景観に恵まれたところで、これは世界で最も美しい湾クラブに認定されていると。これ焼津でございますが、美食の街をつくらうとしていると、向こうにMaOI-PARC清水にございます。等々ですね、ございまして、この水わさびはこの有東木にもございますね。ですから南アルプス駿河湾全体として、田園都市だと、ということですね。それからまた中部横断自動車道がここに走っておりますので、これはバイ・ふじのくにさらに言え

ばバイ・山<sup>やま</sup>の<sup>くに</sup>洲までですね、いくと。ということで、ガーデンシティということでございます。

水と緑をイメージできるということですね。こちらはやっぱり遠州になりますと何といってもこの浜名湖のイメージが強烈であります。ですからレイクハマナデジタルガーデンシティということでございますが、天竜には豊かな森林がございます。こういう水と緑がある、緑豊かな田園都市ですね。そこは今、EVも一緒にやっておられますし、このフォトンバレー、光を使ってですね、様々な医療器具や、様々な器具が今つくられております。それからお茶の栽培の中心地でもございます。ここにChaOI-PARCがありますね。それから、次世代の交通実証も今なされておまして、これ磐田でしたかね。次世代交通実証、エコパの袋井のところで行っております。そういうカーボンニュートラルを推進していくということで、西部地域全体これ遠州地域ですね。これをレイクハマナガーデンシティと、こうしたものをですね、静岡県は作っていきますよと。

こういうわけで、それがですね。デジタル田園都市、デジタルガーデンシティ国家構想に、関連してですね、関連させて、我々は、東京1極集中はもう駄目だと。もう今、どのぐらいですかね。70数万80万近くなっていますね。日本全体で360万を超えました。だからそれぐらいの方たちがですね、東京で感染してるわけです。従って一番死者も多いわけですね。こうした状況が、今、現状でありまして、東京からの脱出も始まっていると、どこへということで一番来やすい、交通の便が、あってですね、そういうその浜名湖、あるいはこういう南アルプス、あるいは富士山、あるいは伊豆半島と、こうしたところ、様々なところで自分の好きなところで、自らのライフスタイルを実現できると。

そしてこの仕事と、それからその住まいですね、これが一体になるようなものをこちらでできるようにしていく、そういうための、援助もですね、県産材を使ってくださるか、あるいはそのリフォームをすとかいった時に3億円を準備いたしまして、御援助申し上げて仕事をし、生活、これが両立するようにしていくという、こういうですね今までのワークアンドライフバランスとちょっと違った形で、デジタル田園都市にふさわしいような形の、こういう働き方改革ですね、これをワークアンドライフバランスですね、これをここでやっというということで、様々な選択肢がありますよという、そういうことで大きくはこういう地域ですということで、誰にも伊豆半島、富士山、南アルプス、駿河湾、浜名湖と言えばパッとわかりますから、そういうものを核にした循環共生圏を作っていくと。

これがですね、今回の予算におきまして、全体として、各部局がですね、それぞれの地域においてこれらを意識しながら予算を執行していくと、こういうものでございます。豊かで広い、広いというのは、衣食住の住のところですね、食は毎日必要です。これは食材の王国ですから、豊かな暮らしができます。広いということはですね、耐久消費財を増やせるということなんですね。耐久消費財が増えますと、それを作ってる生産者が喜びます

のですよね。広い暮らしができるのは静岡県です。そうした実現をすることによって仕事と住まいを両立させ、そしてまた空き家も活用していくということですね、これは、もし所得倍増計画というのを引っかけて言えば、生活空間倍増計画ですね。

これがですね、倍増というふうに言う必要ないんですけども、所得倍増というのを、どなたか言って最近全然言わなくなりましたね。どうなってるんですかね。できないってことがわかったからでしょ。つまりデータをちゃんと分析しないで言ってらっしゃるわけじゃないかなとも思ったりしますけれども、我々の方はですね、広い暮らしの空間を提供できると、いう自負のもとに、生活空間倍増と言ってもいいというふうに思っております。

以上でございます。

御清聴いただきありがとうございます。

#### ○記者

幹事社の静岡新聞の市川と申します。幹事社の方から、まず質問させていただきます。昨年の6月に知事選がありまして、川勝知事が4選を果たされてから初めての予算編成ということになったわけですが、その時、選挙の時に約束、有権者に約束されたことを含めて、今回川勝カラーとも呼ぶべき、この政策に力を入れた、予算ってなかなか総花的になってなかなか分かりにくいところがあるものですから、ここの部分というところが、川勝知事の独自性というか、特色を出したというところを端的にちょっと説明していただきたい。

#### ○知事

一期目の時から全然変わっておりません。

住んでよし訪れてよし、学んでよし働いてよし、産んでよし育ててよし、生まれてよし老いてよしと。

こういう、これがですね今の言葉で言うと、デジタル田園都市国家という形で今の時代に応じた形で、できるようになったと。

それから、ポスト東京時代というのも一貫して言ってまいりましたけれども、これもですね、デジタル田園都市という形で、ポスト東京時代を拓くことができるようになったと。

それからもう一つは、やはりこれはこの4期において、一番大きな問題は、感染症です。ですからこの感染症についてもですね、これは言わば、国防に匹敵するということで、国防の一つであると。防衛防災防疫というのが国防であるということですね、防災先進県であるように防疫先進県にするというために、感染症に関わる施設を三島に作るということでございまして、12年間でですねその都度その都度変わるというよりも、一貫して、このやってきたことのいわば、総花とおっしゃいましたけど総仕上げというふうに言

っていいかなというふうに思っております。

#### ○記者

ありがとうございます。

もう一つ最後にデジタル田園都市に絡めた政策を再度説明していただいたんですけども、これ地域循環共生圏とエリアが被って、地域循環共生圏に関してはふじのくにフロンティアを拓く取組の中に、かなり説明が細かく書いてあって、こういうものを作っていくんだなっていうのが、何となく見えてくるんですが、デジタル田園都市国家構想に関しては静岡県がどういう形のまち、県になっていくっていうのが、言葉だけだと全くちょっと見えてこないところがありまして、今説明を聞いてもデジタル田園都市っていう言葉は躍ってるんですが具体的にどういう町になるのかっていうのがなかなか見えてこないような印象があるんですが、川勝知事の言葉から地域循環共生圏でもあり田園都市国家でもあると思うんですがその辺のわかりやすく県民にこういう将来像っていうのを示していただければありがたいです。

#### ○知事

1955年、いわゆる55年体制というのができたんですね。これは自由党と民主党が一緒になった年であります。これが、いわゆる55年体制と言われたものですが、同じ時にですね、住宅公団ができたんですよ。そして、2DKというものが、初めて国民に提供されるということになってそれに民間が入りまして、2DK、3DK、4DKとかですね、そうした形で人々の生活を箱の中に押し込めるといって、それがこれまで取ってきました。私は、生活のこの55年体制というふうに言ってるんですけども、政治の55年体制は、細川内閣によって潰れましたけれども、しかし生活の55年体制は未だに潰れていないと。そうした中で人々が困られているということですね、これを破る、そういうイメージが田園都市だというふうに思っていたらよろしいと。そしてそれはですね、何もあの田園というのは、これはあの田園とって言っちゃうと、田んぼだとか畑みたいなイメージですけども、もともとはガーデンシティですから、そのガーデンというのは借景も入るわけですね。富士山を借景にして作るとか、あるいは天城を借景にして作るとか、あるいは海辺をですね、上手に活用したまちづくりをするとか、これはそういう意味で、ガーデンシティの方が、イメージとしては分かりやすいわけですが、もうこれも日本に入ってきて、100年を経過してるし世界中の共通言葉でございますから、私はあえてですね田園都市の上にガーデンシティというルビを振りまして、生活の55年体制から脱却する。そういう地域を作っていくと。そして差し当たってですね、この、ここですね。ここにですね、これちょっとここが逆なんですけど、リゾート・医療・福祉・研究・スーパー特区というのを、今年の11月の全国知事会で、提言しております。そして、政府は政府でそれを作りなさいと。そのために首都を移しなさいと。その首都は、あなた方がお決めになった、その首都機能移転の報告書

に則ってですね、移しなさいということも、これは、この12月だったか1月の全国知事会で言ってるわけですね。我々は国の形がそういう形で、阿武隈、那須野原の方向に、1999年12月に答申が出てますから、そこに移すべきだと。自らデジタル田園都市を作るべきだと。国として言ってるならですね、御自身が。我々はですね、首都を来いと言っているわけではないんです。ここのところに、富士山、箱根、伊豆というのがここの地域であります。が実際は山梨県の方たちにもですね、お声掛けをしようと思っておりますが、差し当たって、ここの富士箱根伊豆の国際学会も、五條堀孝先生に、もうすでに発足しておりますから、これは学会研究ですね。研究、我々はこれ実はリゾートを、前にもってきて「リゾート・医療・福祉・研究スーパー特区」と、こういう言い方をしましてですね。ここのところに、マンションに住みたい人は街の中に住んでもよろしいと。しかし一軒家で、あるいは古民家に、いろんな形である集合住宅で、皆さんと御一緒にとかですね、そういういろんな生活、ライフスタイルが選べますよということです。

ちなみにですね、イメージが湧きにくいと言われましたけれども、内陸のフロンティアを拓く取組ってというのはいつ始めたかと言いますと、東日本大震災の翌年から始めてます。つまり内陸地域は津波に襲われないので、その地域を、この新東名がここに走ってますから、その地域を内陸のフロンティアと捉えてですね、そこに人々や、あるいは仕事の現場がですね移るように。それから沿岸部は津波で危ないので、そのリノベーションをしましょう。それからそこをつなげましょうと地域連携軸をしましょう。そしてですね、この内陸に住みたい人、街に住みたい人、海辺に住みたい人、いろいろなライフスタイルが選べますと、ライフスタイルの提供というのを言ってるわけです。内陸のフロンティアを拓く。沿岸都市部のリノベーション。地域連携軸の形成。ライフスタイルの様々なライフスタイルの提供と、選べますよという、これはですね、2012年からですね。2011年に、東日本大震災がありましたね。それ以降ですね、一貫してやってそしてそれがいわゆる、総合特区でしたか、7つぐらい、国からすぐに認定されて、そして、今度は県認定でもいいからやらせてくれということで、それが74になりました。ですから、そういう形ですね、やってることなんです。ですからいろんな生き方、生活の仕方が、自らのライフスタイルをですね、多様な形で、この選択肢を、提供しますので選んでくださいということでございます。名前がですね、田園都市と言ってますけれども、一貫してそう言ってるので。例えば、一番最初にそれをお使いになったのは、吉田町だったでしょうかね。シーガーデンシティと。吉田町はここですね。吉田町は、海に面してるから、シー。これを活かしたガーデンシティを作ると。それから三島の豊岡さんは花を中心に外部を綺麗にしていくというガーデンシティという言葉が使われたと思います。それから今、御殿場ではエコガーデンシティということを使ってるのではないのでしょうか。そういう形ですね、あちらこちらで使われるようになっておりますけれども、これは田園都市という、訳を知らないで使ってる。しかし、それぞれ海辺にしろ内陸部にしろですね、ピタッとこうくるわけですね。



これは今たまたま国の方針になって、経済政策4つのうちの2番目でしょ、10兆円を出して、それをその利子です、運用して研究をしていただくと。スタートアップ企業を起こしていくという、これが最初。2つ目がデジタル田園都市国家構想でしょ。これに6兆円弱でしたかね、計上されてますね。こうしたことですね、ただ田園都市は何ですかっというの、彼答えないし、あなた方も質問なさらないじゃないですか。だからデジタル人材を養成するということだけがですね、表に出て、5G、あるいは光ファイバー、これを実装するんだということだけが言われてますけれども、ポイントは田園都市にあります。ガーデンシティにあります。これは10年前から言ってることです。これ川勝カラーです。生活の55年体制も、これを期に終止符を打つと、東京時代に終止符を打つと。東京都は、都からですね、皆さんが、国会で決めて、全会一致で法律を定めて、そして国会等移転審議会が1999年12月に、その移転先として第1候補に上げたのが、那須野原・阿武隈だったので、そこにですね、行くと決めればいいだけの3年間、決められないってことを決めて中途半端になってるでしょ。だから今そのチャンスですよ。そういうことを岸田総理に申し上げてるわけです。そのコンセプトは何かというと、デジタル田園都市という形での首都ですね。60万人。普通30万人から60万人ぐらいの規模というふうに答申がいつてますので、いわゆるこの辺1,000万の大都市ではなくてですね、森の中に沈むような首都をイメージされてるわけです。従って今の首都圏の方が全部そこに行くのではなくて、内政に関わるものは、地域に移譲して、国家主権に関わる外交、安全保障、防衛、通貨の管理、等々は、国家機能としてそこに持っていくと。従ってそんなにたくさんの省庁の人たちが行くわけじゃないかなということも明確に書かれてるわけですね。しかも全国全部調査してですね、ここが一番だということも選ばれるわけですが、それを決めるってことだけ残ってるので、このあいだ私は首相官邸での、face-to-faceの知事会でですね、それ言いました。岸田さんが答えると思ったら何と、斉藤鉄夫国交大臣が、お答えいただきまして、国会マターなので、伝えますと、いうことでした。一貫しております。

○記者

はい。ありがとうございます。

では、他の社から質問がある方をよろしくお願いします。

○記者

すいません。テレビ静岡です。3点お伺いさせていただきます。1つ目例年の質問で恐縮なんですけれども、川勝知事は今回の予算案を何予算と名付けますでしょうか。理由とともにお聞かせください。

○知事

幸せをつくる予算です。

○記者

理由は？

○知事

バイ・シズオカでしたか、あの時に申し上げました。なるべく静岡県産のものを皆さん、買ってあげてくださいよと。なるべく贅沢してあげてくださいよと。子供たちとか、奥方のために、特に静岡の県庁の職員には、そう言いました。それはですね、買うことによって、生産者を喜ばすでしょ。自分も、子供も欲しかったものが買えたとか、その、主婦だとすれば欲しかったワンピースが買えたとかね、幸せじゃないですか。そういう、この利他と自利からなる、幸せの経済政策を、私は、フジノミクスと名付けてるわけす

ね。これが今、広がりつつあります、山の<sup>やま</sup>洲<sup>くに</sup>に。ですから、幸せを作るということがもう一番の大切な問題で、これ背景にあるのはそういうことですね、田園都市というのもですね、自然が美しい四季の変化が分かると。そしてその四季の恵みを、家庭でいただくことができる。しかも地域のもので安心していただけると、これ非常に幸せなことではないかというふうに思います。

そういう幸せをつくるための経済政策がフジノミクスであり、そうしたものの具現化がですね、地域の名前として言えばデジタル田園都市であり、ガーデンシティであり、そして、全体としての背景にある考え方というのは、人々を幸せにするという考えであります。

○記者

あと2点目です。よく予算の際に積極財政ですとか消極財政というような言葉が使われますけれども川勝知事ご自身は今回の予算はそのどちらになるのか。またこちらをあわせて理由とともにお聞かせください。

○知事

これは過去最高ですからね。これを消極財政というわけにはいかないでしょう。しかしながら、県民の皆様方の御協力によってですね、今オミクロンが、急拡大しておりますけれども、いずれピークアウトすると、また重症患者数は今、10人には達しておりません。従ってですね、感染さえ上手に抑えられればですね、必ず克服できると。そういうふうに思っておりますね。これはちょっと守らないといけないので、ここのために大きなお金を使っておりますけれども、これはある意味で、気持ちの上ではですね、防衛の思想でありますけれども、しかし額からすると、何しろ、過去最高でありますのでですね、積極的な予算で、人々のために、今、許されるそのお金があるなら、これを使うということで、積極的

に人々を助けると。そういう意味では積極財政ということで、積極予算ということでございます。

○記者

ありがとうございます。

あと1点、知事は新型コロナのまん延を受けて2年ほど前から地方の時代の幕あけと評し、去年の知事選では東京時代から静岡時代へという言葉、標榜されておりました。他方で、今回の新年度当初予算を拝見すると移住定住に関わる新規事業があまり無いようにお見受けしますが、やはり、新型コロナ対策が、一般会計の6.5パーセントを占めるという部分もあって、思うように動きが取れなかった部分もあるということでしょうか。

○知事

そうですね。やっぱり新型コロナというのは、危機管理の、一番の今の柱でございますから、ここにお金を惜しむということはできないというふうに思っておりますので、それは医療従事者、医療提供する方たち看護師さん、保健師さんですね、この方たちを守ると。それから福祉事業に携わっている方たちも、自立ができない御老人を相手にされてますのでね、特別支援学校もそうです。そういう人たちは守らないといかんということがございます。そういう意味ではですね、ここのところは何て言いますか、もうやむを得ない支出になっているというふうに思って、自由がきかないというか、そうした中でですね、確実にこういう未来が開けますよと言っている意味ではですね、一種の何て言いますか、可能性を秘めた予算になったなど。いうふうに思っております。

○記者

ありがとうございます。

○記者

NHKです。よろしく願いいたします。

すいません。理解不足で申しわけないんですが、デジタル田園都市について再度3点お尋ねいたします。

今回新しくスローガンで入ったという意味で、知事がかねがねおっしゃっていたガーデンシティと、あと岸田総理が成長戦略で掲げたデジタル田園都市を今回の当初予算の方針の中で連動させたという理解でいいのでしょうか。

○知事

これはもう古くはですね、私は梅棹先生、あるいは、高坂さんとかですね、そういう学者と、本を通じたり、また直にお付き合いしてそういう方たちが実は大平さんのいわゆる

アドバイザーだったわけですね。

偶々ですね、その思想を小渕さんが継承されてたわけですが、小渕総理は。なぜかという  
と小渕さんは、初めて大平内閣のときに官房副長官として内閣に入られて、自分はそれを  
したいとおっしゃった。それで一緒にやっついていこうということで、ですから、あれは何年  
でしょうか。1998年の、夏からですね、小渕総理とこういうことを考えてたわけですよ。

偶々、私はあちらこちらで、ガーデニングでまちづくりとかね、そういう本を書いた  
り、してたわけですがけれども、それからもちろん国土審議会では、ガーデンアイランズ構  
想ってのは、こちらが言ってそして、日本全体をガーデンのような、そういう全体として  
ガーデンと見られるような、地球全体のミニチュアとしてのガーデンとなるようなガー  
デンアイランズを作ると、これはうたわれています。第5回の全国総合計画に。提言した  
のは私です。一貫してるわけですね。

だけど小渕さんも亡くなられて、今度偶々ですね。いわゆる鴻池会の系列の岸田さん  
が、大平さん以来のキーコンセプトとして田園都市出されたんですけど、彼はあまり語ら  
ないですね中身を。ですから、わかんないところあります。デジタルの方に力点があるじゃ  
ないでしょうか。私の方は、デジタルは必要条件で、ガーデンシティを作るという、つま  
り人々がですね、住んでて本当にいいなと人が来たときに、いいなと思われ、また自らも  
それを誇らしく思えるような、そういうガーデンシティを作っていくということでそちら  
の方に実は力点があります。そこがもし違いがあるとすれば違いですね。

#### ○記者

その関連で言いますと、今、一番最後に御説明いただいた共生圏の、関係なんですけれ  
ども、こちら拝見しているとリゾートとか自然とか環境保全とかそういうところに力点が置  
かれてるようにお見受けいたしますけれども、一方で当初予算を拝見しますと、デジタ  
ルトランスフォーメーションの予算の総額で31億円で、前年度当初に比べて1.5倍くらい  
に膨れ上がっています。

これは静岡県としての田園都市とかガーデンシティにおける重要性についてはDXにつ  
いてはどのように、考えればよろしいでしょうか。

#### ○知事

そういう静岡県全体の魅力を上げるためにですね、県民の皆様とご一緒になって富士山  
を世界遺産にする、伊豆半島をユネスコのジオパークにすると、南アルプスをユネスコの  
エコパークにする。何て言うんですか、駿河湾を世界で最も美しい湾クラブに認定して  
いただく。あるいはお茶を世界農業遺産にするわさびをそうすると。そして景観のために、  
尽力してる方々に対してですね、県から表彰する。さらにまた、世界で最も美しい邑だ  
ったかな、そういう運動があるんですけども、日本で最も美しい邑づくりという運動もあ  
りまして、これは、国家的組織なのでですね、国全体の組織なので、私は、美しく品格のあ

る邑づくり、この邑っていうのは、ゆうっていう字ですね、口を書いて巴というわけですが、これで今おそらく100…100ヶ所ぐらいですね。美しく品格のある地域コミュニティですね、そこが提言されて、武内先生、委員長にして選んでいただいて、これも10年ぐらいやってるんじゃないでしょうか。ですからですね、そういうものは、もう、今の言葉でいうとこのガーデンシティになっていますけれども、ずっとやってきたことです。美しく品格のある邑づくり運動をですね。それからこういう世界クラスの資源群を皆様方に紹介していくと、またそれを認定していくための努力をすると。またそれが認定されたら、それを保全していくためにPRをしていくと、こういうことですね、やってまいりまして、そういう意味ではですね、国の方は出たり入ったりしてますけどこちらの方は10数年間ですね、一貫して同じことを追求してまいりました。

#### ○記者

その中で、デジタルトランスフォーメーションが果たす役割というのは。

#### ○知事

それがなければですね、人が移ってこないからですね。

なぜその大平さんのものが失敗したかという、それ以降もですね、何て言いますか、均衡ある国土の発展とかですね。過疎地域とか過密を何とかなくしたいとか、そういうのは皆一般論として言うんですけれども、どうしても東京に経済も文化も政治も、いろんなものが集中すると人も集中するという、中々できなかったということがあります。それを可能にするのは何かと、離れてても仕事ができるものを可能にする何かと言うとデジタル化なんです。DXなわけです。従って、私はもう、これがですね、一つの武器になったということで、このツール、これで実装すれば、これが可能だとか必要条件なんですね、十分条件は田園都市の方にあります。この十分条件に達する必要条件が、このデジタル化であるということで、ここはですね、国の方針でもありますし、これは国の一角として私たちもですね、このモデルをロールモデルを作りたいと思っておりますから、そこに大きな予算を取って投入したということでもあります。そしてそれはですね、皆が使わなくちゃいけないので、皆が使えるということは小さな子供たちからですね、そういうノウハウを身につけるということなので、小学校から高校に至るまでですね、そうしたものを必要とするならば、端末をきっちり提供して、そこにお金がかかるならそこにはちゃんとお金をするとか人づくりを通じてDXを普及させていくという、そういう考えでございます。

#### ○記者

最後にもう1点すみません。これまで知事は自民、知事選などで自民党と選挙とか政策で対立する場面も多々あったかと思っておりますけれども今回自民党総裁の岸田総理が掲げたデジタル田園都市と、一緒にやっていく意義、ねらいについて改めて教えていただきたい。

## ○知事

私はもう初めから党派性は全くありません。

残念ながら何て言いますか一番最初に出たときにですね、自民党と対立する候補として出たために、県内における自民党の皆様方が、敵対的な存在として、ブランドっての仕方がないと思いますけども、私自身はですね、何て言いますか、無党派ですし、言ってみれば、国の自民党のいろいろな方たちともですね、たくさん知り合いといえますか、信頼する人がたくさんいます。

ですから、県の自民党の方と国の自民党との間で、私の関係でいうとねじれが生じてるというふうにも、思いますけどね。従って自民党と対立するということは全くなくてですね良いものはいいとしてやっていくと、そういうスタンスであります。田園都市は特に、これは初めて私が国政のいろんな政策に意見を求められると。いわゆる21世紀日本の構想懇談会というものの座長の1人だったわけですね。そうした中で小渕さんとしょっちゅう意見を交わすということがございました。ですからですね、それを言ってみれば挫折したのでですね、これは偶々、預かった静岡県でちゃんとして差し上げるのが、供養にもなるというふうに思っております、もうそれは別に、彼が自民党だったからとか。というのと全く違いますね。言ってみれば小渕さんも言ってますけど自分は派閥は大平さんとは違うんだけど、しかしこれはいい考えだから俺やってみたいんだけど、あなたどう思うとおっしゃって、いやこれはこういうことだと、いうことですね始まったのを、今でも昨日のように覚えてますけども、対立してないということです。私の方では、はい。

## ○記者

日経新聞です。重点テーマに掲げられていらっしゃるですね、脱炭素についてはですね、これ国内だけにとどまらず今注目されてるキーワードだと思うんですけども、とは言ってもですねやっぱり中小企業が、なんかやっぱ多くって、産業構造を転換していくってのはなかなか難しいことだと思うんですね、そういう意味で今回の予算の事業を通じてですね、脱炭素に向けて、産業、県内産業ですね、どういうふうに支援していきたいか一言、意気込みを教えてください。

## ○知事

そうですねそういういい質問で、これは生産運輸、それから家庭、おひとりおひとりの生活の中でやらなくちゃいかんということですが、しかしやり方がわからない場合がありますよね。

そのために、脱炭素に行くための、研究会を、例えばこれはEVの場合特にそうですね、これを立ち上げるとか、それからサーキュラーエコノミーというのはいわゆる静脈産業というものと動脈産業というのを一体にして、ちょうど肺、心臓で血液が良くなってですね、動脈として、行くようにしていこうという、こういうことを推進するとかこれ

なかなか1企業ではできないですよ。

それから森林に特に注目しています。

森林というのは御案内のように、最初の10（正しくは、「20」）年間ぐらいですね、大きな木の場合ですけれども、二酸化炭素どんどん吸収して大きくなるわけですね。老木っていうか成木になりますと、炭素の吸収、二酸化炭素の吸収率がぐっと落ちます。それは使えるわけですね。ですからそれを切って、県産材を使ってくださいと。そうすると、県産材としてこういう形で使うとですね、二酸化炭素がここに固定されるわけです。ですから、固定して、一方で、新しく植えてそれで二酸化炭素を吸収すると。これ全体として見れば、あんまり大きなものではありませんけども、もう森として見ればですね相当大きいので、私はこういう、何て言いますか、木が全く見えないような、もうこれ以外ですね、そうしかも皆さん合板でしょう。

こうしたものはですね、これから改めていくということになりまして、ともかく県産材を使い森を動かすと。その森を動かすにはしかしこれ大きなお金が入ります。路網を作るとか、架橋するとか、いろいろございまして、森の力（森林づくり県民税）、あるいは、税金をですね、いただきながら、集中的に一番伐採するのにふさわしいところを探して、そこに行く路網とそこからの搬出、できればある一定のところまで土場を設けてですねそこである程度の加工をして、半製品なし完成品近い形で持っていくための、そういうものをするには相当お金がかかります。

ですからこれは民間ではできないので、我々の方でやっていこうと、いうことで森などはですね、もう本当にこの人間が手を入れてる森は、私はガーデンだと。フォレストガーデン、ガーデンフォレストだということですね、人間が手を入れるってことが大切だと。

そういう形でそれが二酸化炭素の吸収に役に立つし、そしてまた、県産材を使うってことは、何て言いますか、生活に潤いができます。木が多いとですね、そういう意味で学校の校舎だとか、それから県の、作るいろんな建物ですね、御案内のように、圧倒的に県産材を使うようにですね、皆さんこう、共通認識を持ってやってらっしゃるわけですね。そういう形で、CO2吸収というのを、あんまりこうガチガチにやるんじゃなくてそういう形でやってきたいと、良くなったっていう感じでですね。そして2050年までに、排出するものと吸収するものでとんとんと、トレードオフにしましょうということになったわけですけども、くらし・環境部ではですね、結局、暮らしの中にそのエッセンスがあるからということで、2030年にですね、非常に厳しいけれども、国は46パーセントと言ってるんですけども、46.6パーセント減らすという、言っている。えらいもんだと思います。いるかな市川君、いらっしゃらない。天野君がよく御存じだと。はい。

○記者

さっき1企業では難しいとお話ありましたが、やっぱり研究会もそうですけど、今回、

制度融資や補助金なんかを中小企業に政策で打たれてますけど、やっぱりそこは1企業で難しいがゆえに、県が本格的にそこを大胆に後押し、そう意味では今回の予算ってのは相当踏み込んだ予算ってことで

○知事

おっしゃるとおりですね、デジタル化とか業態転換とか、そういうことをやはりこのCO2を出さないようにするためっていうことはですね、共通認識として、業態転換なりデジタル化をしていただいたり、リフォームをしていただくと。

今全県を挙げて、地球に貢献しなくちゃいけないってこともあるので、CO2を出さないということですねごみを出さない、プラスチックを出さない。化石燃料をなるべく使わないという大方針でやるということで、そういう予算になっております。

○記者

産経新聞の田中です。

すいませんちょっと全体的な漠然とした質問になってしまうんですけども、今回の予算の規模に対する認識を教えてくださいなんですけれども。令和4年度が1兆3,644億で前年度は1兆3,094億でいきなり500億以上も積み増しされました。新型コロナの影響があるとはいえ、この予算が膨らみ続けることをどのように受けとめてらっしゃるんでしょう。

○知事

これは不健全ですわね。

ですから、国の方もそうですけれども、借金を増やすってことは将来の世代に対して負担を強いることになりますから、なるべく切り詰めなくちゃいけないということがあります。

しかしながら、その切り詰めた結果、人々が余計に病気にかかったりしてですね、お医者様が困るってことがあるので、従って、今はですね、この第6波、御案内のように、第5波の時よりもはるかに急拡大して、病院、いわゆる病床の占有率ですか。もう5割を超えるところですね。

それから、いわゆる感染経路不明ってやつですね。これが40数パーセントになってるわけですね。ですからいつどこで感染するかわからないじゃありませんか。ですからこれは何としてでもですね、早く食い止めなくちゃならんということで、それに関わる予算はですね、将来余計にかからないためにここで今使うというそういう考えで、今何が必要かっていうことを挙げていただいて、健康福祉や危機管理の方で、それに応じた形で、精査しながら、これだけの額になったということでございます。



○記者

つまり一時的といいますか緊急的といいますかそういう予算だという認識なんですか。

○知事

はい、そうです。

○記者

ありがとうございます。

○記者

すいません。中日新聞です。

よろしくお願いします。

今回、ですね、投資的経費で県単のもので、県土の強靱化等緊急の交通安全対策、これで10億円ずつついております。

こういった事業へのかける想いだとか重要性というのを、教えてください。

○知事

そうですね盛土のこともございましたまた、暴風、集中豪雨でですね、やられたり、あるいは台風で電柱が倒れたりですね、そしてなかなか、電気が来ないと、1週間ぐらい停電があったこともあったわけですね。ですから、この国土強靱化というのは、県土強靱化というのはですね、全部サーベイして、必要なところは全部それを、手当をしなくちゃいかんということで、強靱化予算というのは、現場の実態に即して、予算を組んだとということなんです。

それからまた子供たちが交通事故に遭う。また、大体場所が決まっていますね。ていうか、危ない場所というのが、地域でも皆様方に、共通の認識として持たれてるわけですね。そういうところを洗い出してそこのところにこの安全対策を講じるということで、子供たちは守らなくちゃならんということでそこはやりました。警官の方たちも、増員していただいてですね、そこ守るといってございます。

○記者

ありがとうございました。先ほど、国と国の自民党との話ありましたが、今回の予算見ると、県の、自民党会派の要望を結構取り入れている。

その中で川勝知事カラーを出しているというような予算と受けとめたのですが、自民会派との関わりの中で、この予算を見たときに、知事はどのようにとらえていらっしゃいますか。

○知事

やはり地域の代表ですからね。

自民だけではなくて、公明党さん、ふじのくにの皆様方、共産党の方もですね、要望にこられまして、それを皆見ながら、どれが今必要かと。ということで、どこの党がどこの会派が要求したからと、こういうことではなくて、何が必要かと。なぜ必要なのかと、こういう観点でした結果ですね。それぞれの会派の御要望に、大半お答えすることができるようになったということでございます。

○司会

そのほかいかがでしょうか。

ほかにはないようですので、ありがとうございました。